

# 障害者雇用水増しで首相

## 臨時国会までに防止策

安倍晋三首相は24日、中央省庁が雇用する障害者数を水増ししていた問題を巡り、10月に想定される臨時国会召集までに、再発防止策を取りまとめる方針を示した。公明党の山口那津男代表と官邸で会談して伝えた。

には衆参両院の厚労委員会理事懇談会で、厚労省が中央省庁の調査結果について説明する予定。

自治体などでも不正算入が相次いで発覚していることから、近く全国調査を開始し、実態を把握する。新たに全庁の局長以上の幹部で構成する会議も設ける。

加藤勝信厚生労働相とも会談し、「スピード感を持ってしっかりと取り組むように」と指示した。首相が水増し問題に言及するのは初めて。会談後、山口、加藤両氏がそれぞれ記者団に明らかにした。

政府は28日に関係関係会議を開催し、再発防止策や、各省庁で今後どのように障害者の雇用を確保するか検討を始める方針。同日午後

の文書について点検を受けることとなっているが、中央省庁や自治体については点検の仕組みはなく「全くチェックされてこなかった」（政府関係者）という。政府はこのことが、長年にわたって中央省庁などで不正算入が常態化していた要因となったとみており、各機関に採用時に障害者手帳などの確認を徹底させるだけでなく、厚労省などでダブルチェックし、誤りや不正をなくすことを検討する。

# 障害者水増し全国調査へ

## 政府 都道府県や市区町村

中央省庁が雇用する障害者数を長年にわたり水増ししていた問題で、政府は23日、中央省庁以外でも国のガイドラインに反して障害者手帳などを確認せずに雇用率に算入している事例が相次いでいることから、近く都道府県などを対象に全国調査に乗り出す方針を固めた。（4面に関係記事）

昨年、不正に算入された

人数は国の行政機関だけでも数千規模に上ることが分かっているが、自治体も合わせるとさらに膨れあがる可能性があり、早急に雇用の実態を把握する必要があると判断した。中央省庁分については28日に公表する見通しだ。

調査対象は、都道府県のほか、市区町村、独立行政法人など全ての公的機関とする方向で調整している。不正算入の影響で働く機会を奪われた障害者の雇用確保や、再発防止策などを検討するため、全庁の局長以上の幹部で構成する会議を設置する方針だ。23日には新たに文部科学省のほか、長野県や徳島県教育委員会などでも発覚するなど自治体にも拡大している。厚生労働省の集計では、昨年雇用されていた障害者は都道府県だけで約8万6400人とされている。政府関係者は「中央省庁と自治体を合わせれば水増しは1万人規模に膨らむかもしれない」と話す。

水増し問題を巡っては、自民党の森山裕国対委員長と立憲民主党の辻元清美国対委員長が23日、国会内で会談し、28日に衆院厚労委員会の理事懇談会を開き、厚労省から中央省庁分の調査内容の報告を受けることと合意。22日には、自民党の二階俊博、公明党の井上義久両幹事長が会談、地方自治体の実態把握の必要性を確認していた。

一方、立民などの野党は24日に関係省庁の担当者と呼び、国会内で2回目のヒアリングを開催する予定。